

人をつなぎ 未来をつなぐ
明石のコミュニティ・スクールだより

KOMIKOMISUKUSUKU

未来への教育を考える特別号

明石市教育委員会事務局学校教育課

mail : gakkyo@city.akashi.lg.jp



TwitterQR

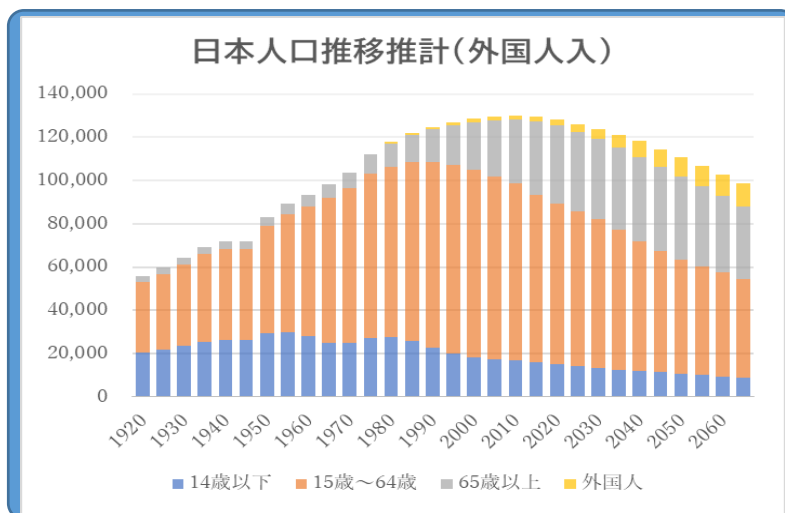
未来への教育を考える特別号

No. 3 2021. 1. 25

早速コミュニティ・スクールを担当している本所指導主事から原稿が届きました。

「日本人口推移推計」からコミュニティ・スクールの意義をどのようにとらえているのか読んでいただけたらと思います。

日本人口推移推計からコミュニティ・スクールにせまる



「日本人口推移推計」からコミュニティ・スクールの意義について考えました。

この推移推計を見ると、一目瞭然「少子高齢化」が読み取れます。「少子高齢化」は推移推計の全体の印象ですが、推移を注視すると二つの転換点を見出すことができます。

一つ目は、2010年です。2010年をピークに総人口が減少に転

じています。この年には中国がGDP、四半期ベースで世界2位となり米国に次ぐ経済大国となりました。経済面において日中の入れ替わりが叫ばれるようになっていきます。

二つ目は、1990年です。1990年をピークに64歳以下の人口が減少に転じています。この年には景気拡大により「岩戸好景気」を抜き、史上2位の好景気を迎えます。海外旅行など日本人の年間出国数が1000万人を突破するなど、日本全体が活気づいていた時期と言えます。

この2つの転換点付近における状況と現在の状況を比較すると、今ある課題や問題は10～20年後に顕在化するということと言えるのではないかと捉えました。1990年に64歳以下の人口減少が見られるものの、まだ日本は好景気真っ盛りです。しかし、その20年後にはGDPが中国に抜かれています。現在も日本は中国に次いで3位となっています。学習指導要領改訂の変遷(キーワード)にも着目すると時代の変化を追うように「情報化・国際化」(1989年改訂)、「生きる力」(1998年改訂)、「確かな学力」(2003年改訂)、「知識基盤社会」(2008年改訂)、「資質・能力の育成」(2017年改訂)となっています。

以上のように今ある問題はすでに20年前から取り上げられているものの、解決・解消の方向にむかうのではなく、顕在化する方向に進んでいます。特に教育現場においては、社会的な要請に応じた変革がなされてこなかったと受け止めざるを得ないと考えます。現在、

コロナ禍もあり、学びの転換、指導の転換の必要性が叫ばれています。この状況に積極的に働きかけ、状況をプラスにする転換期としていくことが重要だと考えています。それを逃してしまうと、20年後には手に負えないような深刻な問題となって、次世代に解決・解消を委ねてしまう結果になると考えます。

時代の要請に合わせて、「今ある社会」を生きる子どもたちに必要な資質・能力を育むことは必須ですが、時には学習指導要領の先にあるものを見据え、「未来を創る」ために必要な資質・能力を育んでいこうとするような積極的な意思をもつことが大切だと考えています。そのためには、やはり学校の知を開き、地域の方など広い知を取り込み、紡いでいくことが地道ながら近道であると考えています。人口構造も大きく変化する今だからこそ、学校と地域などの垣根を超え、対話によって協働していくことが必要だと思います。この推移推計グラフの通りに人口が推移したとしても、悲観的な結果をただ迎え入れるのではなく、状況と向き合いながら、足元の問題を解決・解消していけるような取組を進めていくことが大切なことだと考えます。私自身の考えを見つめ、考え方や行動を転換していきたいと思います。

明石市教育委員会学校教育課指導主事 本所克寿

本所指導主事さん、早速ありがとうございました。

皆さんも読まれていかがでしたか。本所指導主事さんが人口推移推計グラフから読み取られたことは、皆さんもお感じのことではないかと思えます。

本所指導主事さんが「今ある問題はすでに20年前から取り上げられているものの、解決・解消の方向にむかうのではなく、顕在化する方向に進んでいます。特に教育現場においては、社会的な要請に応じた変革がなされてこなかったと受け止めざるを得ないと考えます。」と切り込まれています。もしコロナ禍を我々が経験しなかったとしたら、この言葉を実感として多くの人を受け止めることができたでしょうか。教職研修1月号新春座談会の中で文部科学省の合田氏は“150年にわたる成功体験ゆえの慣性に基づいた「当たり前」の見直しが必要である”とされています、また“Society5.0といっても私を含めて多くの人々にとっては他人事でしたが、オンライン授業やテレワークで否応なく直面することになりました”とも言われています。コロナ禍の中で社会の仕組や今後の社会を考えることにより多くの人々が、当事者意識をもって子どもたちが社会的に自立し、持続可能な社会の担い手となる資質・能力を育むための仕組み(ESD)の必要性に気づきはじめたのではと思います。本所指導主事さんもそのことを“時代の要請に合わせて、「今ある社会」を生きる子どもたちに必要な資質・能力を育むことは必須ですが、時には学習指導要領を超え、「未来を創る」ために必要な資質・能力を育んでいこうとするような積極的な意思をもつことが大切だと考えています。”として書かれているのではと思います。そしてコミュニティ・スクールをつくるのが目的ではなく、学校・地域が垣根を越えて対話し、協働する仕組みとしてコミュニティ・スクールの意義をとらえられているのだと思います。

皆さんはどうお考えですか？皆さんからのご意見・ご感想、新たな考え等をお待ちしています。次号ではワーキングママさんからの「1996年中教審答申を読まれての感想」をご紹介します。紹介させていただく予定です。

(文責：北本)